

## \* 労働市場速報（平成26年5月分）について（解説メモ）

### 1. 有効求人倍率の動向等 【表2a】

- 有効求人倍率（季調値）は0.81倍となり、前月から0.02ポイント上昇。  
リーマンショック前の有効求人倍率（2008年9月 0.80倍）まで改善した。  
5年8ヶ月ぶり  
直近の状況では、平成21年8～12月が0.37倍で底。  
（神奈川の過去最低は平成11年4月、5月、6月の0.33倍）

- ・ 有効求人数（季調値）は、93,411人（前月比3.2%増）
- ・ 有効求職者数（季調値）は、115,385人（前月比1.1%増）

### 2. 新規求人倍率の動向等 【表2b】

- 新規求人倍率（季調値）は1.25倍となり、前月から0.01ポイント低下。  
前年同月 1.05倍（0.20ポイント上昇）

- ・ 新規求人数（季調値）は、33,195人（前月比0.3%増）  
新規求人数（原数値）は、31,104人（前年同月比10.0%増）
- ・ 主要産業別新規求人数（原数値～前年比）は、建設業（8.8%増）、製造業（1.4%増）、情報通信業（12.8%増）、運輸業・郵便業（2.6%増）、卸売業・小売業（12.2%増）、宿泊業・飲食サービス業（18.2%増）、医療・福祉（1.9%増）、サービス業（20.0%増）で増加した。
  - \* 製造業は、前年同月比で小幅ながら増加となり12ヶ月連続で増加。
  - \* サービス業（ビルメンテナンス、警備、派遣等）についても、増加傾向。全産業では10.0%の増加であった。【表4】

- ・ 新規求職者数（季調値）は、26,456人（前月比1.0%増）【表2b】

### 3. 常用新規求職者の態様別動向等 【表5】

- パートタイムを除く常用新規求職者（原数値）を態様別に見ると、離職者、在職者、無業者共に前年同月比で減少した。
  - ・ 離職者は前年同月比12.9%減　うち定年は同 20.2%減  
事業主都合離職者は同 18.6%減　（前年同月比で13ヶ月連続減少）  
自己都合離職者は同 8.4%減
  - ・ 在職者は同 7.0%減
  - ・ 無業者は同 10.0%減

#### 4. 雇用保険受給者の動向 【表6】

- 雇用保険受給者の動向については、5月の受給者実人員は29,714人で、  
前年同月比17.9%減少した。（12ヶ月連続で減少）
- ・4ヶ月連続で3万人の大台を割った。

\* ピーク時：平成21年7月＝61,933人（6月：60,279人・8月：61,794人）

#### 5. 就職件数の動向 【表3】

- 就職件数は6,500人と前年同月比6.4%の減少となった。
- うち、正社員 2,814人（前年同月比 3.8% 減）  
非正社員 3,686人（前年同月比 8.3% 減）
- \* 25年5月正社員就職件数2,925人（非正社員4,019人）

#### （雇用情勢の概況）

5月の有効求人倍率は0.81倍で前月から0.02ポイント上昇。

求人・求職の動きは、新規求人数（原数値）は、前年同月比10.0%増加し、新規求職者（原数値）については、同9.0%減少した。

県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、基調的には緩やかに回復している。雇用情勢については、一部に弱さが残るものの、持ち直しに向けた動きが広がっている。

新規（有効）求職者数は前年同月比で減少傾向が続いている。有効求職者数（原数値）では平成22年6月以降48ヶ月連続して減少している。離職者では前年同月比12.9%減少し、離職者のうち事業主都合離職者では、同18.6%の減少で13ヶ月連続減少した。雇用保険では、受給資格決定件数が同9.7%の減少で10ヶ月連続、受給者実人員についても同17.9%と12ヶ月連続で減少した。（4ヶ月連続で3万人割る）被保険者数は増加傾向で推移し同2.6%の増となった。

新規求人数（原数値）は前年同月比10.0%の増加で平成22年8月以降46ヶ月連続の増加となっている。一時的に落ち込んだ卸売、小売業及び宿泊、飲食サービス業についても前年同月比で二桁の増加となり、製造業は同1.4%の小幅な増加となったものの12ヶ月連続で増加した。

全体では増加幅が前年同月比小幅となっている産業もみられるが、2ヶ月連続で主要産業の全てで増加した。

今後については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は徐々にうすらいでいるものの、原油価格動向等不安定要素も残る中、持ち直しの動きがある雇用情勢について引き続き注視する必要がある。